

平成29年度事業報告書

第1 事業の状況

1 奨学金等給与事業

(1) 学用品費（月額）の給与

ア 小学校、義務教育学校前期課程又は特別支援学校小学部に在学する奨学生
（月額10,000円）

奨 学 生 数	継 続	40 人
	新 規	14 人
	計	54 人

イ 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に在学する奨学生（月額12,000円）

奨 学 生 数	継 続	55 人
	新 規	2 人
	計	57 人

(2) 奨学金（月額）の給与

ア 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校3年以下の学年又は専修学校高等課程に在学する奨学生及び特別支援学校高等部に在学する奨学生

奨 学 生 数	継 続	68 人
	新 規	2 人
	計	70 人
国 立 公 立 別 私 立	国 ・ 公 立	（月額17,000円） 48 人
	私 立	（月額25,000円） 22 人
	計	70 人

イ 大学、高等学校専攻科、高等専門学校4年以上の学年又は専修学校専門課程に在学する奨学生

奨学生数	継続	57人
	新規	2人
	計	59人
国立公立別	国・公立 (月額30,000円)	5人
	私立 (月額35,000円)	54人
	計	59人

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継続 (前年度)	40 (53)	55 (56)	68 (65)	57 (60)	220 (234)
新規 (前年度)	14 (8)	2 (4)	2 (1)	2 (1)	20 (14)
計 (前年度)	54 (61)	57 (60)	70 (66)	59 (61)	240 (248)

(3) 一時金の給与

ア 小学校、義務教育学校前期課程又は特別支援学校小学部に入学した奨学生(80,000円)

奨学生数	継続	-人
	新規	7人
	計	7人

イ 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程又は特別支援学校中学部に入学した奨学生（50,000円）

奨 学 生 数	継 続	20 人
	新 規	1 人
	計	21 人

ウ 高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校又は専修学校高等課程及び特別支援学校高等部に入学した奨学生（50,000円）

奨 学 生 数	継 続	25 人
	新 規	1 人
	計	26 人

エ 大学、専修学校専門課程に入学した奨学生又は高等学校専攻科、高等専門学校4年生に進級した奨学生（100,000円）

奨 学 生 数	継 続	17 人
	新 規	1 人
	計	18 人

総括表

(人)

区分	小学生	中学生	高校生	大学生	計
継 続 (前年度)	- (-)	20 (13)	25 (17)	17 (23)	62 (53)
新 規 (前年度)	7 (6)	1 (2)	1 (-)	1 (-)	10 (8)
計 (前年度)	7 (6)	21 (15)	26 (17)	18 (23)	72 (61)

(4) 奨学金等の給与月数及び期間

奨学生 期間		学用品費		奨学金		合計(人)
		小学生	中学生	高校生	大学生	
継続奨学生	12ヶ月 (H29.4~H30.3)	40	55	68	55	218
	11ヶ月 (H29.4~H30.2)				1	1
	1ヶ月 (H30.3~H30.3)				1	1
	計	40	55	68	57	220
新規奨学生	12ヶ月 (H29.4~H30.3)	11	2	2	2	17
	11ヶ月 (H29.5~H30.3)	2				2
	9ヶ月 (H30.7~H30.3)	1				1
	計	14	2	2	2	20
合計		54	57	70	59	240

(5) 奨学生の計画人数と実人数の対比

区分		小学生	中学生	高校生	大学生	計 (人)
計画人員	継続	41	54	70	62	227
	新規	17	6	8	4	35
	計	58	60	78	66	262
実人員	継続	40	55	68	57	220
	新規	14	2	2	2	20
	計	54	57	70	59	240
増減	継続	△ 1	1	△ 2	△ 5	△ 7
	新規	△ 3	△ 4	△ 6	△ 2	△ 15
	計	△ 4	△ 3	△ 8	△ 7	△ 22

(6) 奨学金等の給与状況

(単位：千円)

態様別 給与年月日	学用品費				奨学金				合計	
	小学生		中校生		高校生		大学生		人数	給与額
	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額		
平成29. 6. 29 4～6月分 一時金	35	1,050	54	1,944	66	3,846	56	5,805	211	12,645
			20	1,000	23	1,150	17	1,700	60	3,850
平成29. 8. 1 7月採用分 一時金	9	270	1	36	1	51			11	357
	6	480	1	50	1	50			8	580
平成29. 9. 28 7～9月分 一時金	49	1,620	56	2,052	69	4,149	56	5,805	230	13,626
					2	100			2	100
平成29. 12. 23 10～12月分 一時金	49	1,470	56	2,016	69	4,023	56	5,805	230	13,314
平成30. 3. 23 1～3月分 一時金	49	1,470	56	2,016	69	4,023	57	5,805	231	13,314
平成30. 3. 30 3月採用分 一時金	5	550	1	144	1	300	2	840	9	1,834
	1	80					1	100	2	180
奨学金・学用品費計	54	6,430	57	8,208	70	16,392	59	24,060	240	55,090
一時金計	7	560	21	1,050	26	1,300	18	1,800	72	4,710
奨学金等合計	54	6,990	57	9,258	70	17,692	59	25,860	240	59,800

学用品費合計	111人	14,638千円	内一時金	28人	1,610千円
小学生	54人	(内新規採用14人)			
中学生	57人	(内新規採用2人)			
奨学金合計	129人	40,452千円	内一時金	44人	3,100千円
高校生	70人	(内新規採用2人)			
大学生	59人	(内新規採用2人、中途復活1人、中途退学1人)			
給与総額	240人	59,800千円	内一時金	72人	4,710千円

(7) 学生別・学年別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

学校学年		学用品費		一時金		合計
		人員	金額	人数	金額	
小学生	1	8	930	7	560	1,490
	2	7	840			840
	3	6	720			720
	4	8	950			950
	5	12	1,440			1,440
	6	13	1,550			1,550
	計	54	6,430	7	560	6,990
中学生	1	21	3,024	21	1,050	4,074
	2	15	2,160			2,160
	3	21	3,024			3,024
	計	57	8,208	21	1,050	9,258

学校学年		奨学金			一時金		合計	
		人員		金額	人数	金額		
高校生	1	26	国公立	18	3,672	26	1,300	7,372
			私立	8	2,400			
	2	17	国公立	12	2,448			3,948
			私立	5	1,500			
	3	27	国公立	18	3,672			6,372
			私立	9	2,700			
	4		国公立					
			私立					
	計	70	国公立	48	9,792	26	1,300	17,692
			私立	22	6,600			
大学生	1	19	国公立	1	360	18	1,800	9,335
			私立	18	7,175			
	2	21	国公立	3	1,080			8,640
			私立	18	7,560			
	3	9	国公立					3,745
			私立	9	3,745			
	4	10	国公立	1	360			4,140
			私立	9	3,780			
	5		国公立					
			私立					
	6		国公立					
			私立					
計	59	国公立	5	1,800	18	1,800	25,860	
		私立	54	22,260				

総計	人員		学用品費	奨学金	総合計
		240		16,248	43,552
(内 一時金)	72		1,610	3,100	4,710

(8) 都道府県別 奨学金等給与状況

(単位：千円)

都道府県名	学生別	学用品費				奨学金				合計	
		小学生		中学生		高校生		大学生		人数	給与額
		人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額	人数	給与額		
北海道					4	816	1	520	5	1,336	
東 北	青森	2	240			1	204	1	520	4	964
	岩手	1	120			1	350	2	940	4	1,410
	宮城					2	458			2	458
	秋田							1	520	1	520
	山形			1	144			1	520	2	664
	福島										
東京都		10	1,280	5	820	2	408	6	2,720	23	5,228
関 東	茨城			1	194	2	408	1	420	4	1,022
	栃木	3	440	4	676			1	420	8	1,536
	群馬			1	194			1	420	2	614
	埼玉	2	240					4	1,780	6	2,020
	千葉	6	850	1	144	4	916	1	420	12	2,330
	神奈川	3	440	4	676	8	2,074	1	420	16	3,610
	新潟	2	240	2	338	2	508	1	420	7	1,506
	山梨										
	長野										
	静岡	1	120	4	626	5	1,262	3	1,325	13	3,333
中 部	富山			2	338			1	520	3	858
	石川	1	120	1	144	1	350			3	614
	福井	1	120	1	144					2	264
	岐阜	5	660			1	254	1	460	7	1,374
	愛知	5	680	3	582	3	900	3	975	14	3,137
	三重										
近 畿	滋賀										
	京都	2	240	6	964	4	1,062			12	2,266
	大阪	3	360	4	626	7	1,770	8	3,440	22	6,196
	兵庫	2	240	3	482	2	408	3	1,260	10	2,390
	奈良							1	420	1	420
和歌山			2	288					2	288	
中 国	鳥取										
	島根					1	204			1	204
	岡山					1	350	1	360	2	710
	広島			1	144	1	300			2	444
四 国	山口										
	徳島										
	香川					1	204			1	204
	愛媛	1	120	2	338	3	662	2	780	8	1,900
九 州	高知										
	福岡	1	120	2	338	3	1,000	4	1,680	10	3,138
	佐賀										
	長崎					1	204			1	204
	熊本	1	120	2	288	3	904	1	420	7	1,732
	大分	1	120	2	338	2	504	3	1,460	8	2,422
	宮崎			1	144	3	804	1	420	5	1,368
	鹿児島	1	120	1	144			3	1,260	5	1,524
沖縄			1	144	2	408	2	1,040	5	1,592	
合計		54	6,990	57	9,258	70	17,692	59	25,860	240	59,800

2 生活指導相談事業

(1) 「ふれあい」の発行

発行年月日	誌名・発行番号	発行部数	備考
平成29年4月15日	ふれあい春季号 No. 138	6,200	※ 奨学生家庭、同OB家庭、評議員、役員、全国警察機関、都道府県知事、各種協力団体等に配布し、被害者等の心の交流を図るとともに、基金事業に対する理解と社会連帯共助の精神的基盤の確立を図った。
平成29年7月1日	ふれあい夏季号 No. 139	6,200	
平成29年10月1日	ふれあい秋季号 No. 140	6,200	
平成30年1月1日	ふれあい新年号 No. 141	6,200	
計	4回	24,800	

(2) 事務局ノートの発行

発行年月日	発行番号	発行部数	備考
平成29年6月22日	No. 118	300	※ 事務処理の迅速化適正化を図るため、奨学生家庭、都道府県警察本部犯罪被害給付事務担当課等に配布した。
平成30年2月1日	No. 119	300	
計	2回	600	

(3) ふれあい相談活動

奨学生や保護者からの意見、要望、悩み等の生活相談に積極的に対応するとともに、近況報告等でいただいた意見、希望、要望等を基金事業の推進・改善等の参考とした。

3 奨学生等調査事業

被害遺児等の実態調査

対象家庭	家庭数	備考
殺人等凶悪事件被害家庭	14	※ 警察庁はじめ都道府県警察の協力を得て殺人等凶悪事件について被害実態を調査し、平成29年度中に20人の奨学生応募者を確認し、20人を選考採用した。

4 支援金支給事業

警察庁、都道府県警察、犯罪被害者支援団体等の協力を得て実施した。

対象者	申請者数	支給者数	備考
犯罪被害者等で現に著しく困窮している人	2人	1人	海外における殺人事件で、死亡した方の遺族に支援金を支給した。

5 広報・啓発事業

日工組社会安全研究財団からの助成を得て発行した。

配布年月日	資料名	作成数	備考
平成29年10月7日	明日の笑顔のために ポスター	200,000部 15,300枚	※ 基金事業を広く一般に周知せしめ、犯罪被害者等に対する理解と潜在遺児等の絶無を期するため、都道府県市区町村及び警察関係機関等に配布した。

6 助成事業

(1) 「全国犯罪被害者支援フォーラム2017」の開催

公益社団法人全国被害者支援ネットワーク、日本被害者学会、警察庁等と共催で標記フォーラムを開催し、経費の一部を負担した。

(2) 「犯罪被害者週間全国大会2017～いのち・きぼう・未来」の協賛

犯罪被害者団体ネットワーク主催の標記大会の協賛として経費の一部を負担した。

7 その他

年月日	実施事項	氏名	備考
平成29年4月18日	感謝状の贈呈	谷田勝彦様	多額の寄附
平成29年10月6日	感謝状の贈呈	回胴式遊技機商業 協同組合理事長 大饗裕記様	多額の寄附

第2 庶務の概要

1 評議員、役員等に関する事項

(1) 評議員 任期4年 現在数10人(定数7人以上13人以下)

平成30年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
評議員	大谷 實	27.06.25～31.06	非常勤	世界人権問題研究センター理事長
〃	安藤 實親	27.06.25～31.06	〃	作曲家
〃	甲斐中辰夫	27.06.25～31.06	〃	弁護士 卓照綜合法律事務所
〃	坂東真理子	27.06.25～31.06	〃	昭和女子大学理事長
〃	石井隆之	29.12.20～31.06	〃	警察職員生活協同組合理事長
〃	西野文章	29.10.20～31.06	〃	日本新聞協会専務理事
〃	田中法昌	27.06.25～31.06	〃	全国防犯協会連合会専務理事
〃	坂本 隆	27.06.25～31.06	〃	日本雑誌協会専務理事
〃	松本 行弘	27.06.25～31.06	〃	日本自動車工業会参与・総務統括部長
〃	福島克臣	28.06.21～31.06	〃	全国警備業協会専務理事

(2) 役員

理事 任期2年 現在数9人（定数6人以上9人以下）

監事 任期2年 現在数2人（定数2人又は3人）

平成30年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	常勤・非 常勤の別	職名(現在の本務)
理事長	草刈隆郎	29.06.28～31.06	非常勤	日本郵船(株)特別顧問
理事長 代行	國松孝次	29.06.28～31.06	〃	認定NPO法人救急へり病院 ネットワーク会長
専務 理事	黒澤正和	29.06.28～31.06	常勤	
理事	木村治美	29.06.28～31.06	非常勤	共立女子大学名誉教授
〃	細井洋子	29.06.28～31.06	〃	東洋大学名誉教授
〃	山上 皓	29.06.28～31.06	〃	東京医科歯科大学名誉教授
〃	伊藤一實	29.06.28～31.06	〃	
〃	椎橋隆幸	29.06.28～31.06	〃	中央大学名誉教授・弁護士
〃	深澤直之	29.06.28～31.06	〃	弁護士 右田・深澤法律事務所
監 事	金高雅仁	29.06.28～31.06	〃	警察共済組合理事長
〃	河内悠紀	29.06.28～31.06	〃	弁護士 河内法律事務所

(3) 奨学生選考委員会委員

任期 在職期間 現在数5人(定数5人以上8人以下)

平成30年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員長	白井利明	30.01.26～在職期間	非常勤	警察庁給与厚生課長
委員	小堀龍一郎	29.01.30～在職期間	〃	警察庁犯罪被害者支援室長
〃	大塚泰博	29.08.18～在職期間	〃	警察庁捜査第一課長
〃	宮橋圭祐	30.03.02～在職期間	〃	警視庁総務部参事官企画課長 事務取扱
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金 専務理事

(4) 支援金支給審査委員会委員

任期5年 現在数7人(定数5人以上8人以下)

平成30年3月31日現在

役職	氏名	任期	常勤・非常勤の別	職名(現在の本務)
委員	奥村正雄	28.06.01～5年間	非常勤	同志社大学大学院司法研究科教授
〃	飛鳥井望	28.06.01～5年間	〃	医療法人社団青山会青木病院長
〃	大久保恵美子	28.06.01～5年間	〃	公益社団法人被害者支援都民 センター理事
〃	三井義廣	28.06.01～5年間	〃	三井法律会計事務所所長
〃	川出敏裕	28.06.01～5年間	〃	東京大学大学院法学政治学研究 科教授
〃	白井利明	30.01.26～在職期間	〃	警察庁給与厚生課長
〃	黒澤正和	23.06.22～在職期間	〃	公益財団法人犯罪被害救援基金 専務理事

(5) 職員に関する事項

平成30年3月31日現在

職 制	氏 名	採 用 年 月 日	職 務
事 務 局 長	青 木 俊 一	平成22年7月1日	事 務 の 総 括
参 事	石 倉 義 久	平成26年5月1日	総 務 ・ 経 理 ・ 奨 学 事 務
主 査	田 富 ミユキ	平成4年4月20日	奨 学 ・ 経 理 事 務
主 事	鈴 木 唯	平成23年4月1日	総 務 ・ 経 理 事 務

2 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議事事項	審議結果
平成29年6月28日	○ 理事・監事の選任（案）について	承認・可決
	○ 平成28年度貸借対照表等の承認	承認・可決
	報告1 平成28年度事業報告書	
	報告2 個人情報管理規程の一部改正について	
	報告3 監事監査報告	
	報告4 財産売買状況等	
平成29年10月20日	○ 評議員の選任（案）について	承認・可決
平成29年12月20日	○ 評議員の選任（案）について	承認・可決
平成30年3月22日	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金定款の一部改正（案）について	承認・可決
	報告1 公益財団法人犯罪被害救援基金寄附金取扱規程の制定について	
	報告2 公益財団法人犯罪被害救援基金奨学規程の一部改正について	
	報告3 定款第6条第2項の規定に基づく決議について	
	報告4 平成30年度事業計画書について	
	報告5 平成30年度収支予算書について	
	報告6 財産売買状況等について	

(2) 理事会

開催年月日	議事事項	審議結果
平成29年4月14日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成29年6月8日	○ 定時評議員会の開催	承認・可決
	○ 個人情報管理規程の一部改正(案)について	承認・可決
	○ 平成28年度事業報告書	承認・可決
	○ 平成28年度収支決算書	承認・可決
	報告 監事監査報告、業務執行状況、財産売買状況等	
平成29年8月18日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成30年1月26日	○ 奨学生選考委員会委員及び支援金支給審査委員会委員の選出	承認・可決
平成30年3月2日	○ 奨学生選考委員会委員の選出	承認・可決
平成30年3月6日	○ 臨時評議員会の開催	承認・可決
	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金定款の一部改正(案)について	承認・可決
	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金寄附金取扱規程の制定(案)について	承認・可決
	○ 公益財団法人犯罪被害救援基金奨学規程の一部改正(案)について	承認・可決
	○ 定款第6条第2項の規定に基づく決議(案)について	承認・可決
	○ 平成30年度事業計画書(案)について	承認・可決
	○ 平成30年度収支予算書(案)について	承認・可決
	報告 業務執行状況、財産売買状況等	

(3) 奨学生選考委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成29年7月24日	奨学生の選考	選考対象者 11人 結果 11人を奨学生候補者として選考
平成30年3月28日	奨学生の選考	選考対象者 9人 結果 9人を奨学生候補者として選考

(4) 支援金支給審査委員会

開催年月日	議事事項	結果
平成30年2月26日	資格及び支給金額の審査	1人に支給

3 寄附に関する事項

(円)

年 月	件 数	金 額	備 考		
平成 29 年	4	61	11,479,885	○ ふれあいの箱を通じての寄附 438件 4,900,733円 全体に占める割合 11.69% 前年度対比 159件減 823,874円減 ○ 法人・団体からの寄附 80件 14,988,748円 全体に占める割合 35.77% 前年度対比 4件減 4,232,362円減 ○ 個人からの寄附 389件 22,015,471円 全体に占める割合 52.54% 前年度対比 41件増 14,312,579円増 ○ 全体の前年度対比 件数 122件減 11.86%減 金額 9,256,343円増 28.35%増	
	5	86	593,466		
	6	69	1,825,081		
	7	52	503,222		
	8	63	656,990		
	9	54	3,695,461		
	10	61	1,263,720		
	11	102	1,223,206		
	12	111	2,017,265		
	平成 30 年	1	93		16,240,706
		2	64		1,372,744
		3	91		1,033,206
合 計	907	41,904,952			

4 監督官庁等への書類提出等

年 月 日	事 項	備 考
平成29年6月28日	平成28年度事業報告書等の提出	内 閣 府 宛
平成29年7月25日	変更の届出(理事、監事及び代表理事)	内 閣 府 宛
平成29年10月31日	変更の届出(評議員)	内 閣 府 宛
平成29年12月27日	変更の届出(監事)	内 閣 府 宛
平成30年3月23日	平成30年度事業計画・収支予算書の提出	内 閣 府 宛
	変更の届出(定款)	内 閣 府 宛

平成29年6月28日	平成28年度正味財産増減計算書の提出	麴 町 税 務 署 宛
------------	--------------------	-------------

事業報告書の附属明細書はありません。